

## 自然災害総合研究班から 自然災害研究協議会へ ～50年の歩みを振り返って～

寶 馨  
京都大学防災研究所

2010/12/20



### 協議会と 地区部会

京都大学防災研究所  
自然災害研究協議会  
Natural Disaster Research Council

地区部会の構成

### 参考 地震予知研究協議会 (1978～2006) 火山噴火予知研究協議会 (2000～2006)

- 東京大学地震研究所内に設置。
- 地震災害や火山災害の軽減のために、地震や火山噴火現象を解明してその予測を実現するために、全国の大学・研究機関の研究者は、地震予知研究と火山噴火予知研究を行ってきた。
- 別々であった両協議会を平成18(2006)年5月に統合し、**地震・火山噴火予知研究協議会**が発足。  
地震及び火山噴火予知研究を行っている全国の大学・研究機関の連携と協力関係を強化し、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」(科学技術・学術審議会測平20年7月17日建議:以下「予知研究」)で立案された研究を推進することを目的に設立。



### 自然災害科学総合研究班の歴史(1)

- 伊勢湾台風災害(1959年)を契機に施行された災害対策基本法と呼应して、1960年に発足
- 科学研究費による研究推進
  - 1961,62年:特進分野
  - 1963～1971年:特定研究
- 1963年 突発災害調査の開始
- 1964年 第1回自然災害科学総合シンポジウム開催
- 1972～1986年:特別研究
- 1972年 災害科学資料センター(現:巨大災害研究センター)の発足  
その後他の地区の資料センターに運営費交付開始
- 1979年 JNDS (Journal of Natural Disaster Science) の刊行開始
- 1981年 自然災害科学会(現:日本自然災害学会)の発足
- 1997年 JNDS は日本自然災害学会へ移管



### 自然災害科学総合研究班の歴史(2)

- 1987～1993年:重点領域研究「自然災害の予測と防災力」
- 前期3年:集中豪雨災害、巨大地震による都市災害、社会における防災力
- 後期3年:広域の水害および雪害、内陸地震および火山による災害、社会における防災力
- 1989年 研究成果公開促進費(データベース)
- 競争的環境に変化(公募研究扱い)
- 1994～1997年:総合研究(A)
- 1995～1998年:重点領域研究(都市直下地震)



### 自然災害研究協議会の発足

- 2001年:自然災害研究協議会を防災研究所に設置  
(2000年は移行組織として自然災害研究連絡委員会)
- 協議会の目的:自然災害とその軽減のための研究に関し、研究計画の協議、研究情報の交換を通じて研究機関間の連携を緊密にし、もってその有効な推進を図る。
- 協議事項:
  - 自然災害研究の企画調査
  - 国内外で発生する自然災害に関し、全国的・学際的な突発災害調査班の組織及び実施方法
  - 自然災害研究の体制及び予算
  - 自然災害研究に関するネットワークの構築
  - その他自然災害研究の推進等に関する事項



## 自然災害総合研究班の功績

- 研究成果による長期的な被害軽減の実現
- 防災学の学問体系の提案(防災ハンドブックや防災事典の発刊)
- IDNDR(国際防災の十年)などのプロジェクトの推進
- 防災研究体制の継続
- 突発災害調査の実施
- JNDS (Journal of Natural Disaster Science) の刊行と成果の発信

河田 (2003) による



## 積み残された課題(1)

- 研究の枠組みの転換
  - 例: 複合災害への取り組み体制
- 異分野との交流
- 政策科学、防災対策への貢献
- 研究者ネットワークやデータベースの活用
- 多い現象追求型の研究と少ない先行研究
- 関連学会との連携

河田 (2003) による



## 積み残された課題(2)

- 防災研究へのリーダーシップ
- 地域研究の重要性
- 災害史研究の重要性
- 研究組織間連携
- 個人研究中心の推進
- 国民に対するアカウンタビリティ
- 研究資金の裏付けのない研究調整

河田 (2003) による



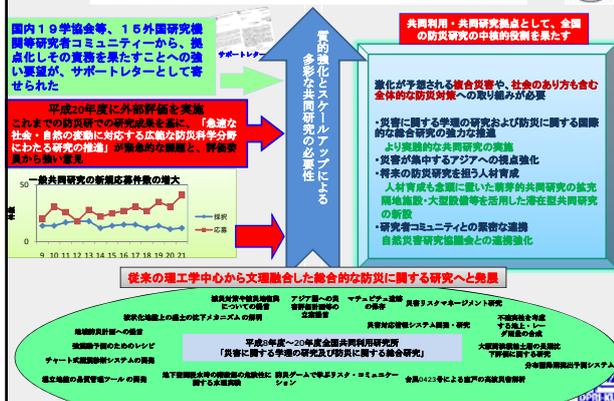
## 全国共同利用研としての運営体制(2009年まで)

- 防災研究所協議会 (理・工学研究科長、学内外の附属研究所長)
  - 研究所運営・研究全般に関する助言
- 6 研究センター運営協議会 (所内、所外委員ほぼ同数で構成)
  - 外部研究者の意見を研究活動に反映
- 公募を原則とした教授、准教授人事
  - 所内教授3名、所外2名で構成される選考委員会による候補者推薦
- 共同利用委員会 (所内11名、所外11名)
  - 共同研究の在り方の議論、共同研究課題の採択
- 自然災害研究協議会
  - 自然災害研究の企画調査
  - 国内外での突発災害調査班の組織及び実施の企画
  - 自然災害研究の体制及び予算
  - 自然災害研究に関するネットワークの構築 (6 地区部会の支援)
  - その他自然災害研究の推進等に関する事項

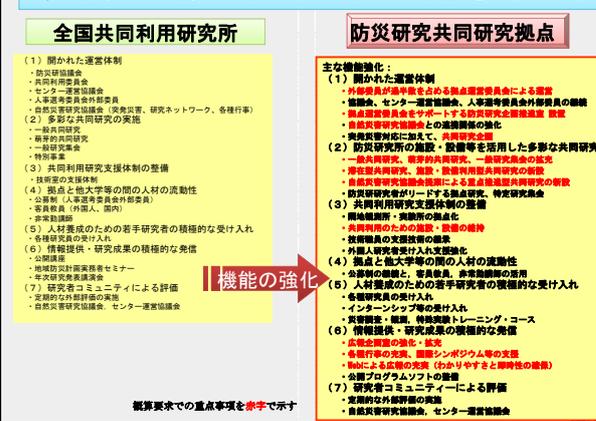
構成大学: 東京大学地震研究所、新潟大学災害復興科学センター、神戸大学都市安全研究センター、北海道大学大学院工学研究科、東北大学大学院工学研究科、埼玉大学地圏科学研究センター、名古屋大学大学院工学研究科

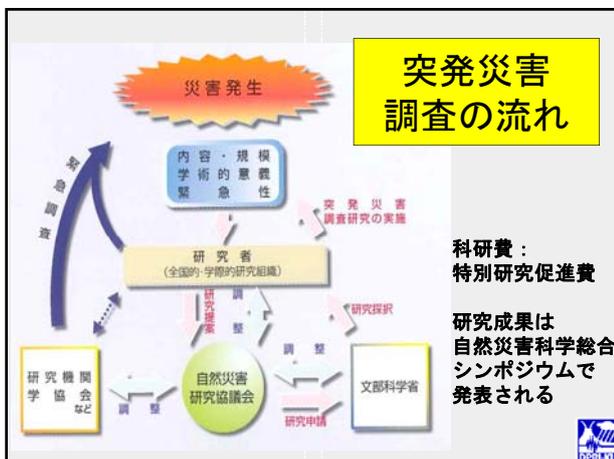
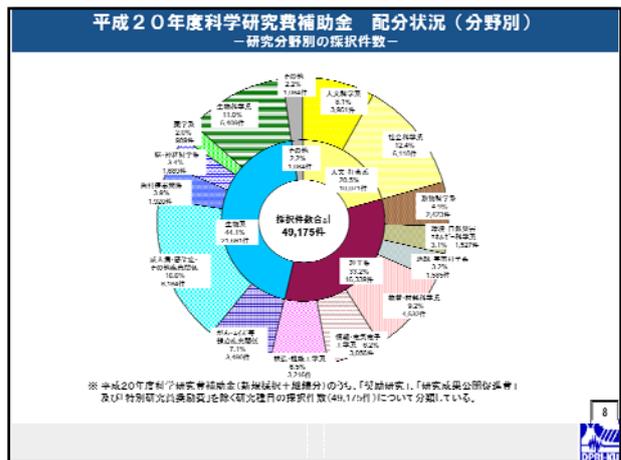
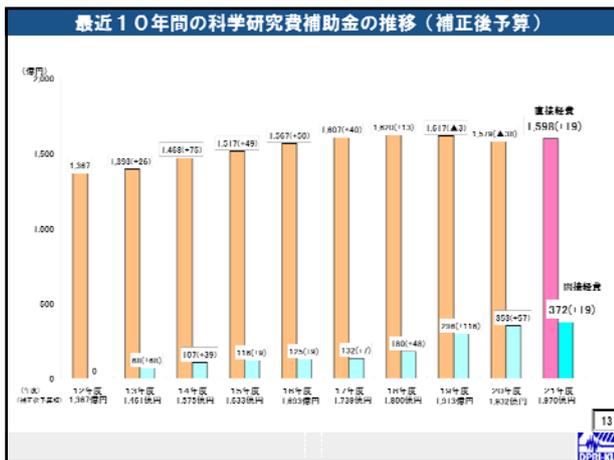
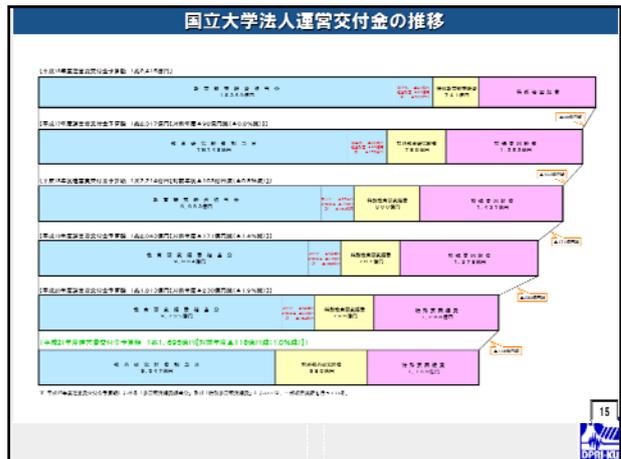
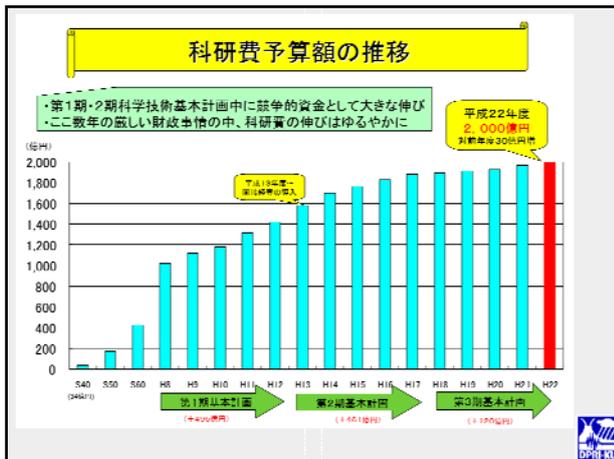


## 広範な防災科学分野にまたがる総合的研究の推進: 急速な社会・自然の変動への対応とコミュニティに対する責務の遂行



## 京都大学防災研究所: 「共同利用・共同研究拠点」(2010~)





### その他の科研費獲得の努力 (1)

**研究成果公開促進費**：データベースSAIGAIの整備。  
 平成19年度までは日本自然災害学会で申請。ほぼ隔年に採択されてきた。

平成19年度採択 (540万円)。  
 (EX. 各地区資料センターへ、謝金65万円、消耗品10万円の計75万円ずつ分配。)  
 予算執行は、日本自然災害学会から京都大学 (自然災害研究協議会) へ移行。これに伴い、予算の執行・管理方法が変更された。

以後は、自然災害研究協議会 で申請。





## まとめ

- 自然災害研究協議会  
研究者の発意によるボトムアップ型の  
共同研究の推進
- 研究ネットワーク  
自然災害科学総合シンポジウム  
データベースSAIGAI、人材データベース
- 社会貢献  
防災研究フォーラム
- 国際貢献
- 予算獲得

